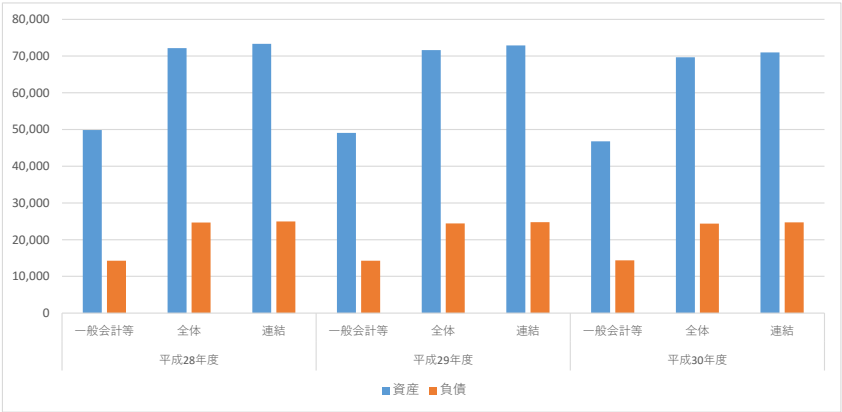


【別紙1】平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県潮来市 団体コード 082236	人口 28,188 人(H31.3.31現在) 面積 71 km ² 標準財政規模 7,370.970 千円 類似団体区分 都市 1 ー 2	職員数(一般職員等) 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費率 将来負担比率	208 人 - % - % 8.9 % 43.6 %	附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
				附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

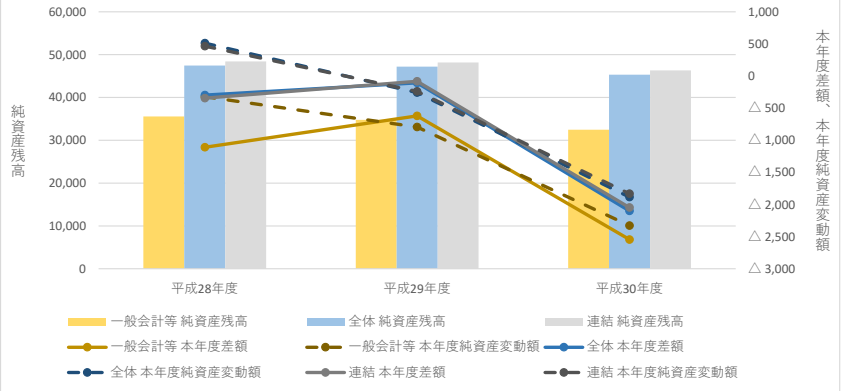
		(単位:百万円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	49,842	49,055	46,804
	負債	14,270	14,276	14,353
全体	資産	72,150	71,628	69,705
	負債	24,681	24,415	24,378
連結	資産	73,358	72,912	71,023
	負債	24,961	24,751	24,695



分析:
一般会計等の資産は平成28年度から平成30年度の3年間にかけ毎年少しずつ減少している。平成29年度から平成30年度にかけては復興交付金基金を取崩したこととで基金が減少した他、固定資産が減価償却により減少した。負債は同期間において概ね横ばいで推移している。
全体会計は一般会計等に特別会計と公営企業会計を加えたものである。資産と負債の一般会計等と全体との間の差異は、主に下水道事業会計と水道事業会計によるものである。全体の資産及び負債の増減を平成28年度から平成30年度の3年間にかけてみると概ね一般会計等と同様の動きとなっている。
連結会計は全体会計に一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えたものである。資産と負債の金額は全体と連結で概ね同程度であり、外郭団体を加えたことによる影響は小さいと言える。

3. 純資産変動の状況

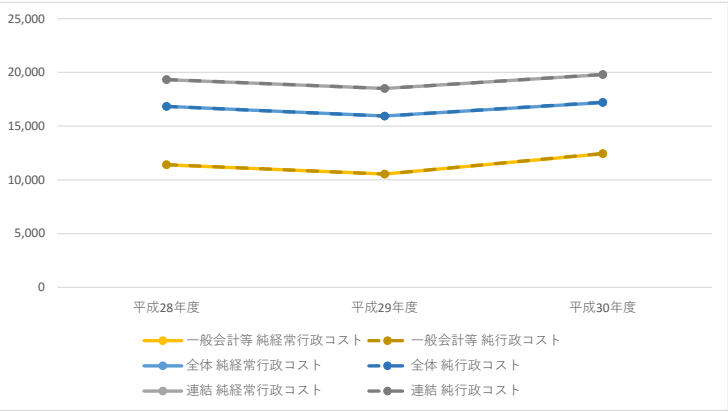
		(単位:百万円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,110	△ 620	△ 2,545
	本年度純資産変動額	△ 321	△ 794	△ 2,328
	純資産残高	35,573	34,779	32,450
全体	本年度差額	△ 298	△ 106	△ 2,100
	本年度純資産変動額	513	△ 257	△ 1,885
	純資産残高	47,469	47,212	45,327
連結	本年度差額	△ 345	△ 82	△ 2,048
	本年度純資産変動額	466	△ 237	△ 1,833
	純資産残高	48,398	48,161	46,328



分析:
一般会計等の本年度差額を平成28年度から平成30年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけてマイナス幅が縮小したが、平成29年度から平成30年度にかけてはマイナス幅は拡大に転じた。平成30年度においては平成29年度と比べて純行政コストが増加する一方で、税収が減少したため、本年度差額のマイナス幅が拡大した。この結果、純資産残高は当該期間において毎年少しずつ減少している。
本年度差額について全体と一般会計等とを比較すると、全体の方がマイナス幅が小さくなっている。これは主に下水道事業特別会計によるものである。平成30年度の下水道事業特別会計の本年度差額は512百万円のプラスとなっており、本年度差額のマイナス幅縮小に貢献している。全体の純資産残高は一般会計等と同様に平成28年度から平成30年度にかけて減少している。
本年度差額と純資産残高について連結と全体とを比較すると、概ね同程度であり、外郭団体を加えたことによる影響は小さいと言える。

2. 行政コストの状況

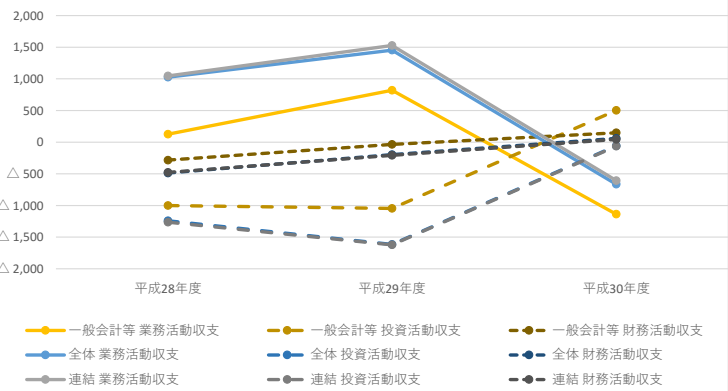
		(単位:百万円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,408	10,543	12,426
	純行政コスト	11,414	10,536	12,454
全体	純経常行政コスト	16,834	15,945	17,193
	純行政コスト	16,840	15,937	17,222
連結	純経常行政コスト	19,318	18,505	19,794
	純行政コスト	19,337	18,501	19,808



分析:
一般会計等の純行政コストを平成28年度から平成30年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて微減し、平成29年度から平成30年度にかけて微増している。平成30年度においては東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生しているため業務費用が増加し、純行政コストも増加している。
純行政コストの一般会計等と全体との間の差異は、主に国民健康保険特別会計と介護保険事業特別会計における補助金等である。全体の純行政コストの増減を平成28年度から平成30年度の3年間にかけてみると概ね一般会計等と同様の動きとなっている。
純行政コストのと全体との間の差異は、主に茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等である。連結の純行政コストの増減を平成28年度から平成30年度の3年間にかけてみると概ね全体と同様の動きとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	125	820	△ 1,137
	投資活動収支	△ 1,000	△ 1,046	502
	財務活動収支	△ 283	△ 35	148
全体	業務活動収支	1,026	1,454	△ 665
	投資活動収支	△ 1,240	△ 1,615	△ 57
	財務活動収支	△ 487	△ 198	60
連結	業務活動収支	1,046	1,528	△ 606
	投資活動収支	△ 1,264	△ 1,622	△ 64
	財務活動収支	△ 477	△ 208	44



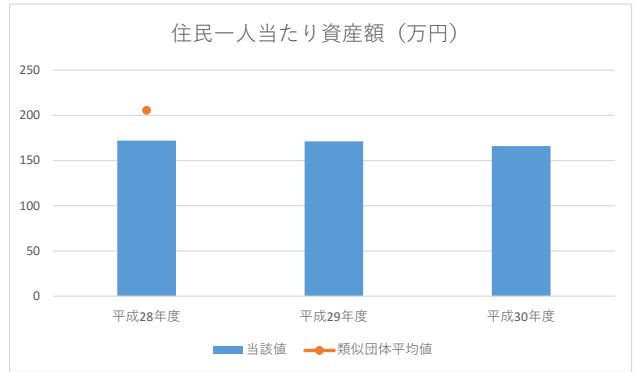
分析:
一般会計等の業務活動収支を平成28年度から平成30年度にかけてみると、平成28年度から平成29年度にかけて増加し、平成29年度から平成30年度にかけて減少しマイナスに転じている。平成30年度においては東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生しているため業務支出が増加し、業務活動収支が減少している。一般会計等の投資活動収支を同期間についてみると、平成28年度から平成29年度にかけては概ね横ばいで推移し、平成30年度において増加しプラスに転じている。平成30年度においては復興交付金基金1,294百万円を取崩したため基金追加収入が発生し、投資活動収支が増加した。一般会計等の財務活動収支を同期間についてみると、平成28年度から平成30年度にかけて増加し、平成30年度にプラスに転じている。平成30年度には地方債の発行額を増やしたため財務活動収支は増加した。
平成30年度の全体の業務活動収支は下水道事業特別会計と水道事業会計が寄与し、一般会計等と比べてマイナス幅が縮小している。一方で投資活動収支は下水道事業特別会計と水道事業会計が寄与し、一般会計等はプラスであるが全体はマイナスとなっている。
連結はいずれの項目についても全体と概ね同程度であった。

【別紙2】平成30年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額（万円）

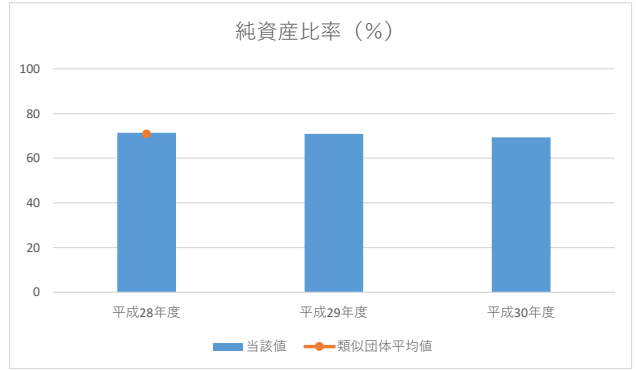
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	4,984,217	4,905,499	4,680,371
人口	28,981	28,641	28,188
当該値	172.0	171.3	166.0
類似団体平均値	205.6		



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

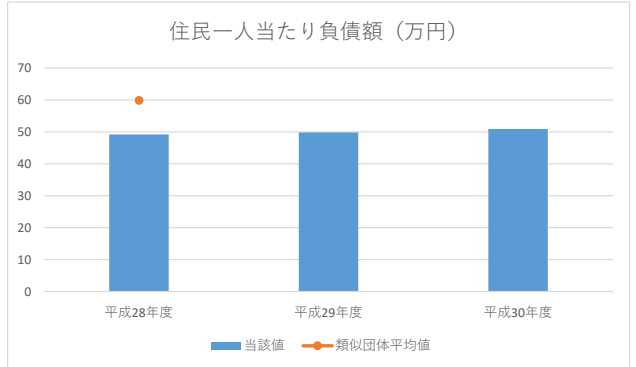
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	35,573	34,779	32,450
資産合計	49,842	49,055	46,804
当該値	71.4	70.9	69.3
類似団体平均値	70.9		



4. 負債の状況

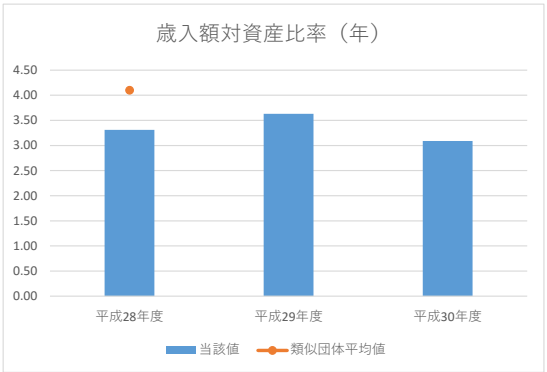
⑦住民一人当たり負債額（万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,426,961	1,427,644	1,435,334
人口	28,981	28,641	28,188
当該値	49.2	49.8	50.9
類似団体平均値	59.9		



②歳入額対資産比率（年）

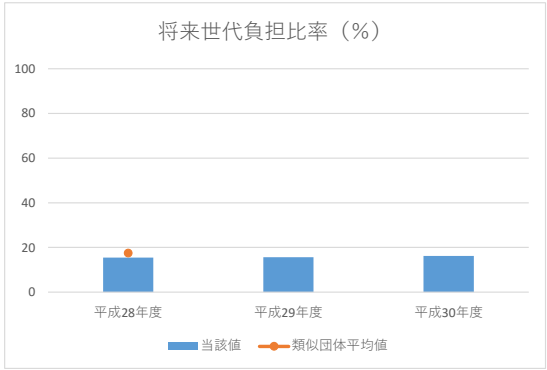
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	49,842	49,055	46,804
歳入総額	15,057	13,503	15,142
当該値	3.3	3.6	3.1
類似団体平均値	4.1		



⑤将来世代負担比率（％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	6,190	6,178	6,360
有形・無形固定資産合計	39,949	39,531	39,343
当該値	15.5	15.6	16.2
類似団体平均値	17.5		

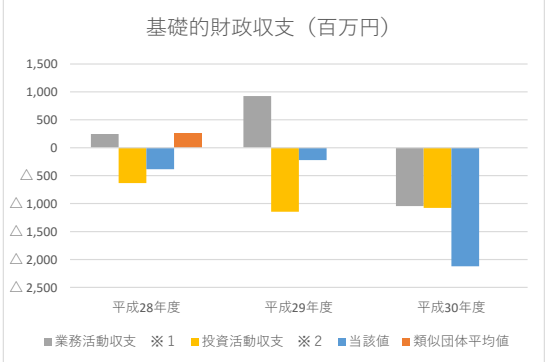
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	248	927	△ 1,045
投資活動収支 ※2	△ 633	△ 1,147	△ 1,078
当該値	△ 385	△ 220	△ 2,122
類似団体平均値	253.9		

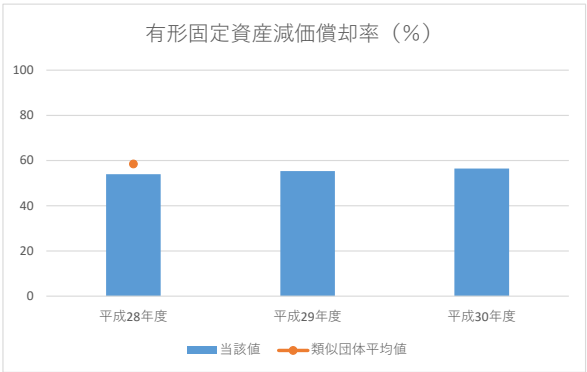
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率（％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	40,142	41,727	42,957
有形固定資産 ※1	74,428	75,402	76,121
当該値	53.9	55.3	56.4
類似団体平均値	58.5		

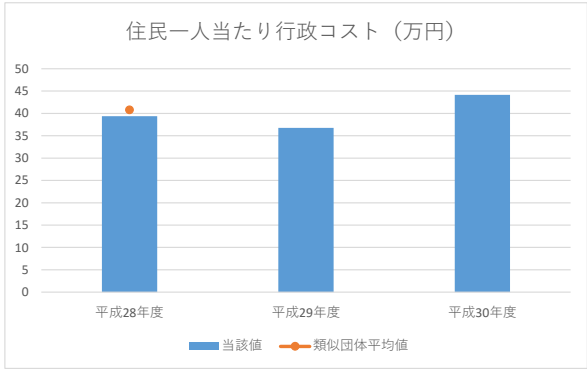
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

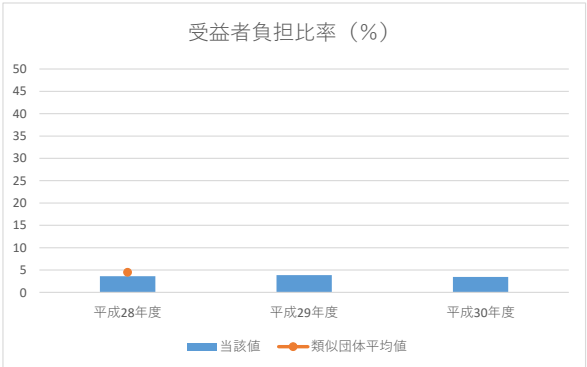
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,141,379	1,053,563	1,245,389
人口	28,981	28,641	28,188
当該値	39.4	36.8	44.2
類似団体平均値	40.8		



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	429	425	447
経常費用	11,837	10,968	12,873
当該値	3.6	3.9	3.5
類似団体平均値	4.5		



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は平成28年度から平成30年度にかけて概ね170万円前後で推移している。資産合計は当該期間において減少傾向にあったが、人口も減少傾向にあったため住民一人当たり資産額は概ね横ばいで推移した。

歳入額対資産比率は平成28年度から平成29年度にかけて少し増加し、平成29年度から平成30年度にかけて減少している。平成28年度から平成29年度にかけては歳入総額が減少したため歳入額対資産比率は増加した。一方で平成29年度から平成30年度にかけては歳入総額が増加したため歳入額対資産比率は減少した。

有形固定資産減価償却率は平成28年度から平成30年度にかけてやや上昇傾向にある。減価償却が進行したことで資産の老朽化度合いを表す当該指標は上昇した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成28年度から平成30年度にかけて概ね70%前後で推移している。純資産は当該期間において減少傾向にあったが、資産合計も減少傾向にあったため純資産比率は概ね横ばいで推移した。

将来世代負担比率は平成28年度から平成30年度にかけて概ね15%前後で推移している。地方債残高及び有形・無形固定資産合計が当該期間において大きく変動しなかったため、将来世代負担比率も概ね横ばいで推移した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平成28年度から平成29年度にかけて少し減少し、平成29年度から平成30年度にかけて増加している。平成30年度には東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生したため純行政コストが増加し、住民一人当たり行政コストが増大した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成28年度から平成30年度にかけて概ね50万円前後で推移している。負債合計及び人口が当該期間において大きく変動しなかったため、住民一人当たり負債額は概ね横ばいで推移した。

基礎的財政収支は平成28年度から平成29年度にかけてマイナス幅を少し縮めたが、平成30年度には大幅にマイナス幅が拡大した。平成30年度には東日本大震災復興交付金1,644百万円の返還が発生し業務活動収支が大幅に減少してマイナスに転じ、基礎的財政収支のマイナス幅が拡大した。

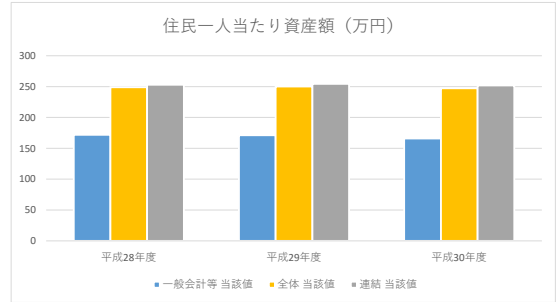
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は当該期間において概ね横ばいで推移している。受益者負担比率は他団体と比較し適正な水準を探る必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

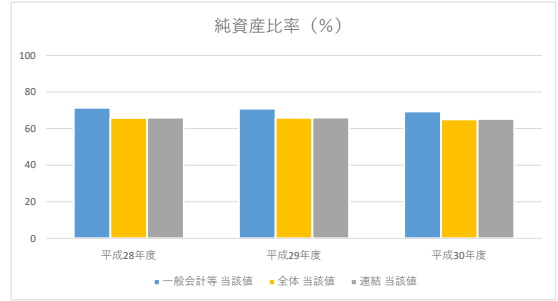
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	4,984,217	4,905,499	4,680,371
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	172.0	171.3	166.0
全体	資産合計	7,215,034	7,162,774	6,970,500
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	249.0	250.1	247.3
連結	資産合計	7,335,846	7,291,174	7,102,271
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	253.1	254.6	252.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

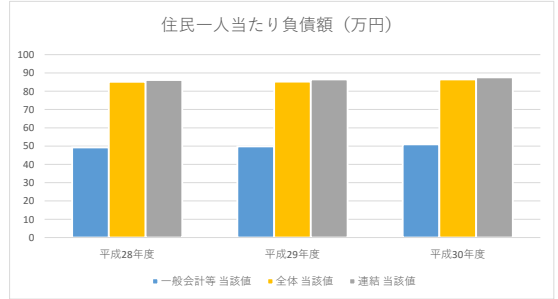
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純資産	35,573	34,779	32,450
	資産合計	49,842	49,055	46,804
	当該値	71.4	70.9	69.3
全体	純資産	47,469	47,212	45,327
	資産合計	72,150	71,628	69,705
	当該値	65.8	65.9	65.0
連結	純資産	48,398	48,161	46,328
	資産合計	73,358	72,912	71,023
	当該値	66.0	66.1	65.2



4. 負債の状況

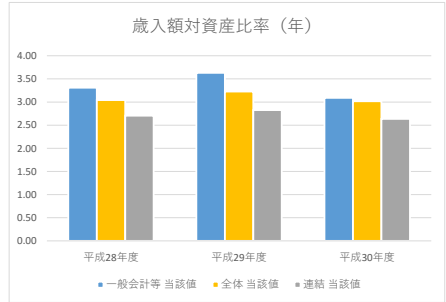
⑦住民一人当たり負債額(万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	負債合計	1,426,961	1,427,644	1,435,334
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	49.2	49.8	50.9
全体	負債合計	2,468,114	2,441,540	2,437,796
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	85.2	85.2	86.5
連結	負債合計	2,496,062	2,475,088	2,469,454
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	86.1	86.4	87.6



②歳入額対資産比率(年)

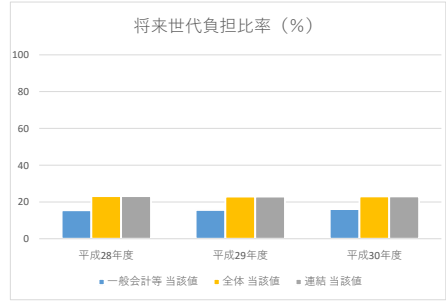
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産合計	49,842	49,055	46,804
	歳入総額	15,057	13,503	15,142
	当該値	3.3	3.6	3.1
全体	資産合計	72,150	71,628	69,705
	歳入総額	23,719	22,197	23,110
	当該値	3.0	3.2	3.0
連結	資産合計	73,358	72,912	71,023
	歳入総額	27,111	25,797	26,943
	当該値	2.7	2.8	2.6



⑤将来世代負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	地方債残高 ※1	6,190	6,178	6,360
	※1・※2合計の将来世代負担合計	39,949	39,531	39,343
	当該値	15.5	15.6	16.2
全体	地方債残高 ※1	14,309	14,133	14,227
	※1・※2合計の将来世代負担合計	61,693	61,713	61,892
	当該値	23.2	22.9	23.0
連結	地方債残高 ※1	14,467	14,289	14,366
	※1・※2合計の将来世代負担合計	62,515	62,261	62,432
	当該値	23.1	23.0	23.0

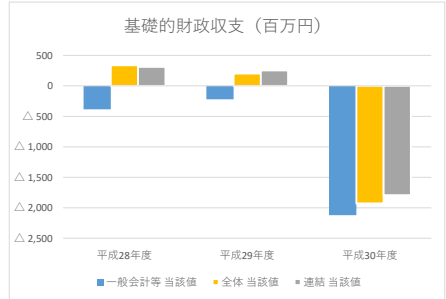
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 ※1	248	927	△ 1,045
	投資活動収支 ※2	△ 633	△ 1,147	△ 1,078
	当該値	△ 385	△ 220	△ 2,122
全体	業務活動収支 ※1	1,308	1,707	△ 438
	投資活動収支 ※2	△ 971	△ 1,506	△ 1,491
	当該値	337	202	△ 1,929
連結	業務活動収支 ※1	1,329	1,782	△ 379
	投資活動収支 ※2	△ 1,018	△ 1,529	△ 1,414
	当該値	311	253	△ 1,793

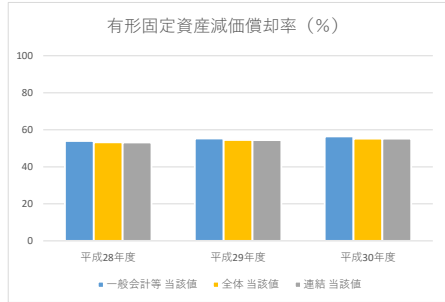
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	減価償却累計額	40,142	41,727	42,957
	有形固定資産 ※1	74,428	75,402	76,121
	当該値	53.9	55.3	56.4
全体	減価償却累計額	47,085	48,964	50,498
	有形固定資産 ※1	88,470	89,844	91,422
	当該値	53.2	54.5	55.2
連結	減価償却累計額	47,511	49,402	50,953
	有形固定資産 ※1	89,305	90,676	92,261
	当該値	53.2	54.5	55.2

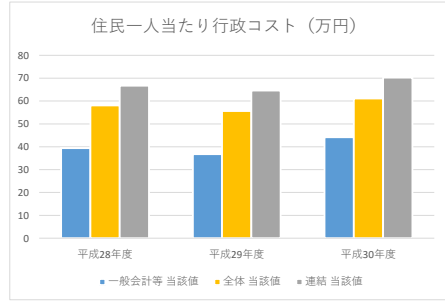
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

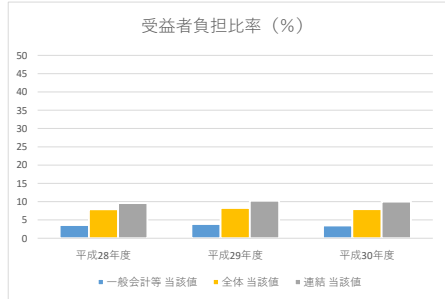
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	総行政コスト	1,141,379	1,053,563	1,245,389
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	39.4	36.8	44.2
全体	総行政コスト	1,683,968	1,593,702	1,722,172
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	58.1	55.6	61.1
連結	総行政コスト	1,933,695	1,850,077	1,980,797
	人口	28,981	28,641	28,188
	当該値	66.7	64.6	70.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	経常収益	429	425	447
	経常費用	11,837	10,968	12,873
	当該値	3.6	3.9	3.5
全体	経常収益	1,446	1,436	1,483
	経常費用	18,280	17,381	18,676
	当該値	7.9	8.3	7.9
連結	経常収益	2,054	2,112	2,198
	経常費用	21,372	20,618	21,992
	当該値	9.6	10.2	10.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約80万円大きな値を示している。主に下水道事業会計と水道事業会計が加わることで資産合計が増加するためこのような結果となっている。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

歳入額対資産比率を一般会計等と全体、連結について比較すると、一般会計等、全体、連結の順に値が小さくなっていることがわかる。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が資産形成度が低く、全体よりも外郭団体の方がより資産形成度が低いことを意味している。

有形固定資産減価償却率は対象の3か年において一般会計等、全体、連結の間に大きな差異は見受けられない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約5ポイント低い値を示している。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に純資産比率が低いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえる。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

将来世代負担比率を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約7ポイント高い値を示している。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が相対的に将来世代負担比率が高いということを示しており、一般会計等の方が特別会計・公営企業会計よりも世代間公平性が良好な状態にあるといえる。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストを一般会計等と全体について比較すると全体の方が約18万円ほど高い値を示している。主に国民健康保険特別会計と介護保険事業特別会計における補助金等の影響で純行政コストが増加するためである。全体と連結について比較すると連結の方が約9万円ほど高い値を示している。、主に茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等の影響で純行政コストが増加するためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額を一般会計等と全体について比較すると全体の方が約36万円大きな値を示している。主に下水道事業会計と水道事業会計が加わることで負債合計が増加するためこのような結果となっている。全体と連結の間には大きな差異は見受けられなかった。

基礎的財政収支を一般会計等と全体について比較すると対象の3か年において全体の方が大きな値を示している。全体においては主に下水道事業特別会計と水道事業会計の影響で、一般会計等よりも業務活動収支が増大している。この結果、基礎的財政収支は一般会計等よりも大きな数値となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率を一般会計等と全体、連結について比較すると、一般会計等、全体、連結の順に値が大きくなっていることがわかる。このことは一般会計等よりも特別会計・公営企業会計の方が受益者負担比率が高く、全体よりも外郭団体の方がより受益者負担比率が高いことを意味している。